

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日
上場取引所 大

上場会社名 山加電業株式会社
コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 煙山 利廣
(氏名) 田中 英二
配当支払開始予定日

TEL 03(5286)7221
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,704	△4.8	168	△13.9	206	△6.4	118	△47.4
22年9月期	3,889	4.3	196	53.2	220	106.8	225	437.6

(注) 包括利益 23年9月期 118百万円 (△52.2%) 22年9月期 247百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	18.60	—	6.2	6.4	4.6
22年9月期	35.39	—	12.8	6.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 32百万円 22年9月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	2,820	1,967	69.7	308.85
22年9月期	3,591	1,874	52.2	294.25

(参考) 自己資本 23年9月期 1,967百万円 22年9月期 1,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△86	△156	△49	700
22年9月期	732	△297	△27	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	11.3	1.5
23年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	21.5	1.3
24年9月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		46.3	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,306	△4.3	40	△88.6	46	△87.7	41	△87.1	6.44
通期	4,475	20.8	51	△69.8	59	△71.5	55	△53.6	8.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	6,375,284 株	22年9月期	6,375,284 株
23年9月期	6,152 株	22年9月期	6,129 株
23年9月期	6,369,145 株	22年9月期	6,369,267 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,635	△3.9	166	△14.8	171	△11.8	84	△54.9
22年9月期	3,782	5.3	195	47.4	194	57.2	187	285.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	13.31	—
22年9月期	29.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	2,748		1,900		69.1	298.40		
22年9月期	3,549		1,841		51.9	289.08		

(参考) 自己資本 23年9月期 1,900百万円 22年9月期 1,841百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,267	△4.6	38	△89.1	39	△88.9	35	△88.1	5.50
通期	4,397	21.0	48	△71.2	50	△70.9	48	△43.4	7.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50

(5) 重要な会計方針	50
(6) 重要な会計方針の変更	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ中国や新興国需要に支えられ企業業績全般に着実な回復過程にありました。しかしながら後半になって、3月11日の東日本大震災による甚大な被害が発生、その後漸く官民挙げての努力により復興の方向が見えてきたところに、欧米各国における財政と金融不安が日増しに高まった結果、直近においては、史上空前の円高に襲われ、輸出企業に限らず雇用環境等、わが国の実体経済に極めて深刻な影響を与えています。

建設業界におきましては、製造業の海外移転等により民間設備投資は全面的に低調で、公共投資についても、復興事業の本格化にはなお時間を要しており、厳しい環境が続いています。更に電力業界におきましては、震災被害対応に加えて、原発問題から発電コストが高まり中長期的な設備投資は不透明な状況になっております。従って電力流通設備を中心とした当社の受注環境は特段厳しい局面に至っております。

かかる環境下で、当社グループは、東北地区に昨年新設した機材センターの能力を十分に活用し、震災復旧対策工事においては機動力を伴う高い施工能力を発揮した一方で、全社大では経費削減およびリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力を続けてまいりました。その結果、電力事業では、東日本大震災による影響を受けながらも、受注額は前連結会計年度とほぼ同程度となりました。内線事業では、震災後の設備投資意欲が減少するなか、民間設備工事の受注に注力いたしましたが、受注については前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、モバイル事業では、東日本大震災に伴う新規案件の大幅な中断により、受注は前連結会計年度を大幅に下回りました。

以上の結果として、当社グループの当連結会計年度の受注高は24億9千8百万円（前連結会計年度比28.3%減）、完成工事高は37億4百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。また、営業利益は1億6千8百万円（前連結会計年度比13.9%減）、経常利益は2億6百万円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は1億1千8百万円（前連結会計年度比47.4%減）となりました。

なお、当社グループは、電気工事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて事業部門別の概況を記載しております。

(電力事業部門)

電力事業においては、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしたため、「東日本大震災」の影響を受けながらも大きく落ち込むこともなく、受注高は16億3千7百万円（前連結会計年度比1.1%増）、完成工事高は22億8千5百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

(内線事業部門)

内線事業においては、公共工事の削減が依然続き、その分を採算面に留意しつつ民間工事の受注に努めましたが、受注高は7億8千6百万円（前連結会計年度比42.9%減）、完成工事高は10億9千6百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

(モバイル事業部門)

モバイル事業においては、東日本大震災に伴う新規案件の大幅な中断により、受注高は7千4百万円（前連結会計年度比84.6%減）、完成工事高は2億5千万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期業績は、東日本大震災の直接・間接の影響により、特に大型工事の受注不振が続き、次期への繰越工事が大きく減少し、大幅な減益を見込んでおります。

しかしながら、次期の受注高につきましては、電力事業部門は復興需要が遅れている中であっても、修繕・改良の案件が立ち上がる事から、当期に比べれば大型新設案件が減少基調ながらも20億円台は確保できる予想をしており、また内線事業部門につきましては、市場競争激化の中で、民間を含めた官公庁工事を主流に営業をかけ、20億円強の受注量の確保を予想しております。モバイル事業部門は、良質案件への絞り込みを経て、本格的な受注活動に入るものの、市場規模と現施工体制の経済性より、9億円台の受注を予想し、全社としては、当期に比べ強含みと予想しています。

以上の結果、当社全体としては、受注高53億5千4百万円（当連結会計年度比114.3%増）と、当連結会計年度を大幅に上回るものと予想しております。

次に完成工事高につきましては、全事業部門において次期の工事の取込量から、当連結会計年度を上回るものと考えており、完成工事高44億7千5百万円（当連結会計年度比20.8%増）、営業利益5千1百万円（当連結会計年度比69.8%減）、経常利益5千9百万円（当連結会計年度比71.5%減）及び当期純利益5千5百万円（当連結会計年度比53.6%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は28億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少しております。減少の主な要因は、仕入債務の支払による現金預金2億9千2百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金の回収による2億6千7百万円の減少、および手持工事量の減少による未成工事支出金2億5千1百万円が減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少しております。減少の主な要因は、工事未払金の支払による3億2千5百万円の減少、および期末手持工事における未成工事受入金が4億5千7百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は19億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加しております。増加の主な要因は、当期純利益1億1千8百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は総資産の減少も重なり、前連結会計年度末52.2%に対し当連結会計年度末は69.7%と、17.5ポイント増加いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により8千6百万円減少し、投資活動により1億5千6百万円減少し、財務活動により4千9百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は7億円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7億3千2百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は8千6百万円の資金の減少となりました。この主な要因として税金等調整前当期純利益1億7千9百万円に加え、増加要因として売上債権の減少2億6千7百万円と未成工事支出金の減少2億5千1百万円もありましたが、減少要因として仕入債務の減少3億2千4百万円と未成工事受入金の減少4億5千7百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億9千7百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は1億5千6百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2千7百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は4千9百万円の資金の減少となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2千万円と配当金の支払額2千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	54.0	52.2	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	29.3	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注)4	29.2	12.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注)4	62.3	326.5	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。

4 平成23年度9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成23年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当（期末配当）を1株当たり2円と予定しております。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となる予定でおります。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額4円（中間配当2円、期末配当2円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が完成工事高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,734,746	44.6	東北電力株式会社	1,893,099	51.1

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 民間工事の価格競争

一般の民間電気設備投資については、引き続き盛り上がりにかけております。今後、更なる投資水準が縮小し続けた場合には、価格競争が一層進むことが予想され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注価格に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

③ 大規模災害による影響

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

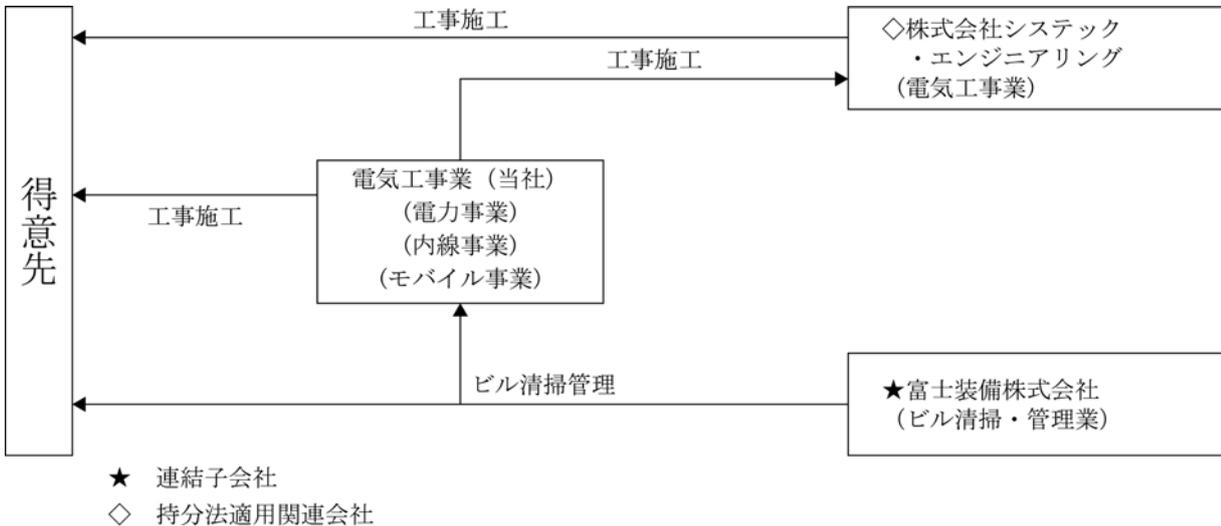
当企業集団は当社、子会社1社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、建設機械工具維持管理業及びビル清掃・管理業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分し記載しております。

区分		内容	関係会社
電気工事業	電力事業	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業	情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・海外工事（送電線建設工事）・海外向け送電線建設工事用機械工具の販売・その他新規事業	当社
その他の事業	建設機械工具維持管理業	送電線建設工事用機械工具の維持、管理及び賃貸業・不動産事業	当社
	ビル清掃・管理業	ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	富士装備株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切にする心と、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の更なる向上を目指すことが企業価値の向上に繋がることと考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力事業においては、工事の付加価値を高めるべく、経年劣化や地上高対策を伴う改良案件受注に向けて、山加電業独自性を押し出しておの受注活動を行い、震災関連の復興事業に対する本格着手までの準備期間といたします。

内線事業においては、今後増加が期待できる官公庁案件において、ピークにあわせた人材配置による作業の効率化を進めます。民間と官公庁の工事量の均衡と、作業員の高活用化により、工事原価を低減させ、コスト競争力強化を更に進め、事業収益基盤を強化します。

モバイル事業においては、ブロードバンドの全国整備で工事量が順調に推移する中で、客先の絞込みにより施工手法の統一化を進め、作業効率の向上を図り、原価低減策を追求します。また、急激に膨らむ市場に対応すべく管理社員と作業員の増補による、施工力の向上を図ることといたします。

同時に、常に安全に留意し、客先により安心いただける努力を継続します。

これらの戦略の遂行により、中長期的な利益の確保により、売上高、純利益の向上により、長期的なグループ価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

長年、当社グループが大きな柱としております電力流通設備については、主要顧客である東北電力株式会社が3月に発生した「東日本大震災」により電源設備に甚大な損害を受けるという事態を受け、電源設備等の損害の復旧・整備が最優先の設備投資案件となり、電力流通設備を主力とする当社の受注環境は、厳しい状況を呈しております。しかしながら、超高圧線路の経年劣化や地上高対策を伴う改良工事はその必要性がますます高まっております。当社独自の鉄塔嵩上げ工法を更に改良し、低コストと短工期で電力会社のニーズに応えることで受注確保を目指してまいります。

内線電気設備については、今後官公庁を中心として発注されるであろう東日本大震災の復興需要をどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。

モバイル通信設備については、ブロードバンドの全国整備で工事量は順調に推移しております。ただ、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、現状では採算面での利幅は少なくなっております。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されます。このような状況に対処するためには、当社グループはあらゆる手を尽くし経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の強化に努め利益確保に注力することに尽きると考えております。

このような中、我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	992,207	700,051
受取手形・完成工事未収入金等	※3 764,185	496,726
有価証券	—	100,867
未成工事支出金	※5 404,958	※5 153,278
繰延税金資産	69,341	20,611
その他	24,236	14,174
貸倒引当金	△9,533	△1,494
流動資産合計	2,245,396	1,484,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 427,238	※2 431,868
機械・運搬具	160,795	162,806
工具器具・備品	219,070	245,257
土地	※2・4 379,506	※2・4 359,351
建設仮勘定	1,262	1,100
減価償却累計額	△565,712	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△632,355
有形固定資産合計	622,161	568,029
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 355,645	※1 380,675
長期貸付金	545,801	565,801
保険積立金	334,771	335,454
その他	27,754	25,989
貸倒引当金	△545,897	△545,801
投資その他の資産合計	718,074	762,119
固定資産合計	1,346,265	1,336,294
資産合計	3,591,662	2,820,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	547,301	221,840
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,990	24,634
未払消費税等	84,157	—
未成工事受入金	637,179	179,311
賞与引当金	71,574	53,676
工事損失引当金	※5 21,881	※5 36,650
完成工事補償引当金	510	300
その他	57,858	80,734
流動負債合計	1,443,452	617,148
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
退職給付引当金	186,385	176,737
再評価に係る繰延税金負債	※4 17,679	※4 9,496
固定負債合計	274,065	236,234
負債合計	1,717,518	853,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	229,553	334,516
自己株式	△1,884	△1,890
株主資本合計	2,038,355	2,143,312
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※4 △164,212	※4 △176,184
その他の包括利益累計額合計	△164,212	△176,184
純資産合計	1,874,143	1,967,127
負債純資産合計	3,591,662	2,820,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	3,889,365	3,704,404
完成工事原価	※3 3,157,023	※3 2,981,133
完成工事総利益	732,342	723,270
販売費及び一般管理費	※1 536,166	※1 554,409
営業利益	196,175	168,861
営業外収益		
受取利息	1,690	3,163
受取配当金	4	178
投資事業組合運用益	—	104
持分法による投資利益	27,032	32,956
その他	2,556	5,064
営業外収益合計	31,284	41,468
営業外費用		
支払利息	2,322	2,033
支払保証料	—	561
投資事業組合運用損	782	—
訴訟関連費用	1,046	—
その他	2,481	975
営業外費用合計	6,632	3,570
経常利益	220,827	206,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,579	8,135
債務免除益	3,489	—
特別利益合計	11,068	8,135
特別損失		
減損損失	—	※4 27,849
災害による損失	—	5,486
投資有価証券売却損	20,586	—
その他	※2 183	※2 1,807
特別損失合計	20,769	35,143
税金等調整前当期純利益	211,126	179,752
法人税、住民税及び事業税	14,488	20,738
法人税等調整額	△28,741	40,546
法人税等合計	△14,252	61,285
少数株主損益調整前当期純利益	—	118,467
当期純利益	225,378	118,467

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	118,467
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	※2 —
包括利益	—	※1 118,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	118,467
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
前期末残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
前期末残高	16,913	229,553
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	225,378	118,467
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
当期変動額合計	212,640	104,962
当期末残高	229,553	334,516
自己株式		
前期末残高	△1,860	△1,884
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△23	△6
当期末残高	△1,884	△1,890
株主資本合計		
前期末残高	1,825,739	2,038,355
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	225,378	118,467
自己株式の取得	△23	△6
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
当期変動額合計	212,616	104,956
当期末残高	2,038,355	2,143,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,349	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	—
当期変動額合計	22,349	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△164,212	△164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△11,972
当期変動額合計	—	△11,972
当期末残高	△164,212	△176,184
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△186,562	△164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	△11,972
当期変動額合計	22,349	△11,972
当期末残高	△164,212	△176,184
純資産合計		
前期末残高	1,639,177	1,874,143
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	225,378	118,467
自己株式の取得	△23	△6
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	△11,972
当期変動額合計	234,966	92,984
当期末残高	1,874,143	1,967,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,126	179,752
減価償却費	46,739	61,352
減損損失	—	27,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,350	△8,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,163	△17,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,417	△9,648
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15,721	14,769
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,390	△210
受取利息及び受取配当金	△1,694	△3,342
支払利息	2,322	2,033
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,586	—
持分法による投資損益 (△は益)	△27,032	△32,956
投資事業組合運用損益 (△は益)	782	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	63,917	267,555
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	38,325	251,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,149	△324,485
未払金の増減額 (△は減少)	△1,185	6,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,513	△53,829
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	327,343	△457,867
その他の資産の増減額 (△は増加)	57,394	11,529
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,396	△6,053
小計	758,319	△91,310
利息及び配当金の受取額	7,227	9,985
利息の支払額	△2,243	△1,950
法人税等の支払額	△30,954	△7,363
法人税等の還付額	—	3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,349	△86,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,490	△33,455
投資有価証券の取得による支出	△305,776	△100,000
投資有価証券の売却による収入	154,254	—
貸付けによる支出	△2,000	△20,000
貸付金の回収による収入	9,174	333
保険積立金の積立による支出	△3,143	△3,142
保険積立金の解約による収入	—	3,195
その他の支出	△266	△4,949
その他の収入	603	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,643	△156,204

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70,000
短期借入金の返済による支出	—	△70,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△23	△6
配当金の支払額	△13,171	△25,244
リース債務の返済による支出	△3,893	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,088	△49,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,617	△292,156
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 992,207	※1 700,051

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物・構築物 9年～47年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は752,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は68,369千円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ252千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,772千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>未払消費税等 前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は流動負債の「その他」に30,328千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>支払保証料 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に593千円含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)												
<p>※1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 43,103千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当連結会計年度末における当座借越額はありませ ん。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">207,358千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,383千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">231,742千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 手形割引高 受取手形割引高 3,750千円</p> <p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を89,173千円下回っております。</p> <p>※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。</p>	土 地	207,358千円 (帳簿価額)	建 物	24,383千円 (帳簿価額)	計	231,742千円 (帳簿価額)	<p>※1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 76,060千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当連結会計年度末における当座借越額はありませ ん。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">207,358千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22,091千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">229,450千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 20,738千円</p> <p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を74,700千円下回っております。</p> <p>※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は56,246千円であります。</p>	土 地	207,358千円 (帳簿価額)	建 物	22,091千円 (帳簿価額)	計	229,450千円 (帳簿価額)
土 地	207,358千円 (帳簿価額)												
建 物	24,383千円 (帳簿価額)												
計	231,742千円 (帳簿価額)												
土 地	207,358千円 (帳簿価額)												
建 物	22,091千円 (帳簿価額)												
計	229,450千円 (帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,222千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">193,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,070千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p> <p>※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15,721千円であります。</p>	役員報酬	72,222千円	従業員給料手当	193,549千円	退職給付費用	19,070千円	貸倒引当金繰入額	229千円	賞与引当金繰入額	19,227千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,115千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">209,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,102千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,520千円及び電話加入権評価損287千円であります。</p> <p>※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14,769千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設 (遊休資産)</td> <td>建物・構築物 工具器具・備品 土地</td> <td>長野県北佐久 郡軽井沢町</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業部門別の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用しておりましたが、今後は利用を廃止し、遊休資産となる予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,849千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物・構築物7,501千円、工具器具・備品192千円、土地20,155千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・構築物、工具器具・備品については合理的な処分価額で、土地については固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	役員報酬	72,115千円	従業員給料手当	209,099千円	退職給付費用	22,308千円	賞与引当金繰入額	14,102千円	用途	種類	場所	その他	福利厚生施設 (遊休資産)	建物・構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	—
役員報酬	72,222千円																										
従業員給料手当	193,549千円																										
退職給付費用	19,070千円																										
貸倒引当金繰入額	229千円																										
賞与引当金繰入額	19,227千円																										
役員報酬	72,115千円																										
従業員給料手当	209,099千円																										
退職給付費用	22,308千円																										
賞与引当金繰入額	14,102千円																										
用途	種類	場所	その他																								
福利厚生施設 (遊休資産)	建物・構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	—																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	247,728千円
少数株主に係る包括利益	—
計	247,728千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,349千円
計	22,349千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,990	139	—	6,129

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,129	23	—	6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金預金 992,207千円	現金預金 700,051千円
現金及び現金同等物 992,207千円	現金及び現金同等物 700,051千円

(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準、営業損益基準及び資産基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、電気工事業を中心に事業活動を展開しており、「電気工事業」のみ報告セグメントとしております。

「電気工事業」は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っております。

また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントとしては、ビル清掃・管理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,893,099	電気工事業

f 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

g 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

h 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工所用車両(機械・運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	36,796	期末残高相当額	3,380	1年以内	4,543千円	1年超	一千円	合計	4,543千円	支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	7,804千円	支払利息相当額	1,703千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工所用車両(機械・運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 ② 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料	4,915千円	減価償却費相当額	3,380千円	支払利息相当額	371千円
	機械・運搬具 (千円)																										
取得価額相当額	40,177																										
減価償却累計額相当額	36,796																										
期末残高相当額	3,380																										
1年以内	4,543千円																										
1年超	一千円																										
合計	4,543千円																										
支払リース料	11,064千円																										
減価償却費相当額	7,804千円																										
支払利息相当額	1,703千円																										
支払リース料	4,915千円																										
減価償却費相当額	3,380千円																										
支払利息相当額	371千円																										

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 江東区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	利息の受取 (注)2	1,004	完成工事 未収入金	2,300
							事業譲渡に 係る未収入 金の回収	19,687		
							完成工事高	22,640		

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社システック・エンジニアリングに対する未収入金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間4年、毎月賦回収としております。なお、担保は受入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,247,546千円
固定資産合計	20,791千円
流動負債合計	1,079,096千円
固定負債合計	16,825千円
純資産合計	172,415千円
売上高	3,437,184千円
税引前当期純利益	126,072千円
当期純利益	61,923千円

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	15,159	前受金	482

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,130,372千円
固定資産合計	38,619千円
流動負債合計	837,524千円
固定負債合計	27,225千円
純資産合計	304,242千円
売上高	4,346,709千円
税引前当期純利益	229,494千円
当期純利益	123,998千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	28,869千円		21,774千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	75,672千円		71,755千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	225,505千円		222,202千円
	投資有価証券評価損		工事損失引当金
	22,899千円		14,880千円
	法人税法上の繰越欠損金		固定資産減損損失
	222,064千円		11,306千円
	その他		法人税法上の繰越欠損金
	13,995千円		140,959千円
	繰延税金資産小計		その他
	589,005千円		7,029千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△519,663千円		489,908千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	69,341千円		△469,296千円
			繰延税金資産合計
			20,611千円
	繰延税金負債		
	再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債
	17,679千円		再評価に係る繰延税金負債
			9,496千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.5%		5.2%
	過年度法人税等		留保金課税
	1.9%		4.9%
	交際費等永久に損金に算入		交際費等永久に損金に算入
	されない項目		されない項目
	1.9%		2.1%
	持分法投資利益		持分法投資利益
	△12.8%		△19.6%
	評価性引当額		評価性引当額
	△42.6%		0.4%
	その他		その他
	△0.3%		0.5%
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
	△6.8%		34.1%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	992,207	992,207	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	764,185	764,185	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	304,775	305,140	364
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	545,801 △545,801	—	—
資産計	2,061,168	2,061,533	364
(1) 工事未払金	547,301	547,301	—
(2) 未払法人税等	2,990	2,990	—
(3) 未払消費税等	84,157	84,157	—
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	90,000	90,000	—
負債計	724,449	724,449	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	43,103
投資事業有限責任組合等への出資	7,766

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	992,207	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	764,185	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	200,000	100,000	—
合計	1,756,393	200,000	100,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—
合計	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	700,051	700,051	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	496,726	496,726	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	402,690	399,580	△3,110
(4) 長期貸付金	565,801		
貸倒引当金(※)	△545,801		
	20,000	20,000	—
資産計	1,619,468	1,616,358	△3,110
(1) 工事未払金	221,840	221,840	—
(2) 未払法人税等	24,634	24,634	—
(3) 未払消費税等	30,328	30,328	—
(4) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	70,000	70,000	—
負債計	346,803	346,803	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	76,060
投資事業有限責任組合等への出資	2,792

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	700,051	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	100,000	100,000	200,000	—
合計	1,296,778	100,000	200,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
合計	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	304,775	305,140	364
小計	304,775	305,140	364
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	304,775	305,140	364

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	154,254	1,913	22,500
合計	154,254	1,913	22,500

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	402,690	399,580	△3,110
小計	402,690	399,580	△3,110
合計	402,690	399,580	△3,110

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	185,014,647千円
年金財政計算上の給付債務の額	192,032,814 〃
差引額	<u>△7,018,166千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198,972千円でありま
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結
財務諸表上、特別掛金12,762千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

(1) 退職給付債務	186,385千円
(2) 退職給付引当金	186,385千円
(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 勤務費用((2)を除く)	17,554千円
(2) 厚生年金基金拠出金	33,501千円
退職給付費用	<u>51,055千円</u>

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	184,062,839千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089 〃
差引額	<u>△5,158,249千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,173,481千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,340千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)

(1) 退職給付債務	176,737千円
(2) 退職給付引当金	176,737千円
(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 勤務費用((2)を除く)	22,084千円
(2) 厚生年金基金拠出金	33,490千円
退職給付費用	<u>55,574千円</u>

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	294.25円	1株当たり純資産額	308.85円
1株当たり当期純利益	35.39円	1株当たり当期純利益	18.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	225,378千円	当期純利益	118,467千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	225,378千円	普通株式に係る当期純利益	118,467千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株	普通株式の期中平均株式数	6,369千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	976,180	685,124
受取手形	※3 830	—
完成工事未収入金	※1 756,154	490,918
有価証券	—	100,867
未成工事支出金	※5 404,826	※5 153,201
繰延税金資産	69,020	20,300
その他	23,803	13,622
貸倒引当金	△9,533	△1,494
流動資産合計	2,221,281	1,462,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 336,931	※2 340,778
減価償却累計額	△179,077	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△200,645
建物(純額)	157,854	140,133
構築物	94,085	94,410
減価償却累計額	△74,533	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△77,932
構築物(純額)	19,551	16,478
機械・運搬具	159,276	161,288
減価償却累計額	△120,859	△140,080
機械・運搬具(純額)	38,416	21,207
工具器具・備品	217,496	243,680
減価償却累計額	△188,525	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△210,829
工具器具・備品(純額)	28,971	32,850
土地	※2・4 379,506	※2・4 359,351
建設仮勘定	1,262	1,100
有形固定資産合計	625,563	571,122
無形固定資産		
電話加入権	987	700
ソフトウェア	4,639	5,044
無形固定資産合計	5,627	5,744
投資その他の資産		
投資有価証券	312,541	304,614
関係会社株式	30,100	30,100
長期貸付金	545,801	565,801
従業員に対する長期貸付金	559	328
差入保証金	24,123	22,974
保険積立金	327,627	329,822
破産更生債権等	96	—
その他	1,871	1,497
貸倒引当金	△545,897	△545,801
投資その他の資産合計	696,823	709,338
固定資産合計	1,328,013	1,286,204
資産合計	3,549,295	2,748,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	541,516	219,576
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,384	23,794
未払消費税等	82,752	29,396
未成工事受入金	637,179	179,311
未払費用	37,248	32,105
賞与引当金	70,374	52,916
工事損失引当金	※5 21,881	※5 36,650
完成工事補償引当金	510	300
その他	20,166	※1 17,941
流動負債合計	1,434,013	611,992
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
退職給付引当金	186,385	176,737
再評価に係る繰延税金負債	※4 17,679	※4 9,496
固定負債合計	274,065	236,234
負債合計	1,708,079	848,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	196,625	267,906
利益剰余金合計	196,625	267,906
自己株式	△1,884	△1,890
株主資本合計	2,005,427	2,076,702
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 △164,212	※4 △176,184
評価・換算差額等合計	△164,212	△176,184
純資産合計	1,841,215	1,900,517
負債純資産合計	3,549,295	2,748,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
完成工事高	※1・2 3,782,715	※1・2 3,635,317
完成工事原価	※4 3,081,367	※4 2,946,696
完成工事総利益	701,348	688,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,086	63,979
従業員給料手当	180,378	197,347
賞与引当金繰入額	19,227	14,102
退職給付費用	19,070	19,803
法定福利費	26,042	27,335
福利厚生費	7,521	7,529
修繕維持費	5,645	5,908
事務用品費	7,491	7,081
通信交通費	28,392	26,199
動力用水光熱費	7,893	7,489
調査研究費	5,095	5,535
広告宣伝費	954	1,146
交際費	5,266	5,143
寄付金	5	4
地代家賃	40,799	42,036
減価償却費	15,715	22,892
事業税	5,100	8,007
租税公課	6,963	4,486
保険料	3,901	3,556
貸倒引当金繰入額	229	—
雑費	55,572	52,136
販売費及び一般管理費合計	505,352	521,718
営業利益	195,995	166,901
営業外収益		
受取利息	※2 1,686	3,161
受取配当金	※2 1,004	※2 1,179
労災保険料還付金	—	888
未払配当金除斥益	1,708	—
投資事業組合運用益	—	104
その他	779	2,939
営業外収益合計	5,178	8,273
営業外費用		
支払利息	2,322	2,033
支払保証料	—	561
投資事業組合運用損	782	—
訴訟関連費用	1,046	—
その他	2,398	975
営業外費用合計	6,550	3,570
経常利益	194,623	171,605

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,579	8,135
関係会社清算益	178	—
特別利益合計	7,757	8,135
特別損失		
投資有価証券売却損	20,586	—
貸倒引当金繰入額	9,000	—
減損損失	—	※5 27,849
災害による損失	—	5,486
その他	※3 183	※3 1,807
特別損失合計	29,769	35,143
税引前当期純利益	172,611	144,598
法人税、住民税及び事業税	13,066	19,276
法人税等調整額	△28,420	40,536
法人税等合計	△15,353	59,813
当期純利益	187,965	84,784

製造原価明細書

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	481,273	15.6	750,133	25.5
II 労務費	114,296	3.7	99,424	3.4
III 外注費	1,534,216	49.8	1,026,730	34.8
IV 経費	951,580	30.9	1,070,408	36.3
(うち人件費)	(507,941)	(16.5)	(652,582)	(22.1)
当期完成工事原価	3,081,367	100.0	2,946,696	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	247,417	247,417
当期末残高	247,417	247,417
その他資本剰余金		
前期末残高	573,599	573,599
当期末残高	573,599	573,599
資本剰余金合計		
前期末残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,398	196,625
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	187,965	84,784
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
当期変動額合計	175,227	71,280
当期末残高	196,625	267,906
利益剰余金合計		
前期末残高	21,398	196,625
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	187,965	84,784
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
当期変動額合計	175,227	71,280
当期末残高	196,625	267,906
自己株式		
前期末残高	△1,860	△1,884
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△23	△6
当期末残高	△1,884	△1,890
株主資本合計		
前期末残高	1,830,224	2,005,427
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	187,965	84,784
自己株式の取得	△23	△6
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
当期変動額合計	175,203	71,274
当期末残高	2,005,427	2,076,702

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,349	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	—
当期変動額合計	22,349	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△164,212	△164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△11,972
当期変動額合計	—	△11,972
当期末残高	△164,212	△176,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△186,562	△164,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	△11,972
当期変動額合計	22,349	△11,972
当期末残高	△164,212	△176,184
純資産合計		
前期末残高	1,643,662	1,841,215
当期変動額		
剰余金の配当	△12,738	△25,476
当期純利益	187,965	84,784
自己株式の取得	△23	△6
土地再評価差額金の取崩	—	11,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,349	△11,972
当期変動額合計	197,553	59,301
当期末残高	1,841,215	1,900,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物 13年～47年 建物附属設備 9年～31年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は752,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は68,369千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ252千円減少し、税引前当期純利益は1,772千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金</p> <p>前事業年度において個別掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は流動資産の「その他」に11,259千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>未払配当金除斥益</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に691千円含まれております。</p> <p>支払保証料</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に593千円含まれております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																		
※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 2,300千円	※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 前受金 482千円																		
※2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当事業年度末における当座借越額はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">207,358千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,383千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">231,742千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table>	土地	207,358千円 (帳簿価額)		建物	24,383千円 (帳簿価額)		計	231,742千円 (帳簿価額)		※2 担保資産 このうち、特殊当座貸越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当事業年度末における当座借越額はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">207,358千円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22,091千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">229,450千円 (帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table>	土地	207,358千円 (帳簿価額)		建物	22,091千円 (帳簿価額)		計	229,450千円 (帳簿価額)	
土地	207,358千円 (帳簿価額)																		
建物	24,383千円 (帳簿価額)																		
計	231,742千円 (帳簿価額)																		
土地	207,358千円 (帳簿価額)																		
建物	22,091千円 (帳簿価額)																		
計	229,450千円 (帳簿価額)																		
※3 手形割引高 受取手形割引高 3,750千円	3 手形割引高 受取手形割引高 20,738千円																		
※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、89,173千円下回っております。	※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、74,700千円下回っております。																		
※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。	※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は56,246千円であります。																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>※1 完成工事高には、兼業事業売上高480千円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">22,640千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p> <p>※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15,721千円であります。</p>	完成工事高	22,640千円	受取利息	1,004千円	受取配当金	1,000千円	<p>※1 完成工事高には、兼業事業売上高2,351千円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">15,002千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,520千円及び電話加入権評価損287千円であります。</p> <p>※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14,769千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設 (遊休資産)</td> <td>建物、構築物 工具器具・備品 土地</td> <td>長野県北佐久 郡軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業部門別の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該施設は、職員に対する福利厚生施設として利用しては利用しては利用を廃止し、遊休資産となる予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,849千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物7,470千円、構築物31千円、工具器具・備品192千円、土地20,155千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、工具器具・備品については合理的な処分価額で、土地については固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	完成工事高	15,002千円	受取配当金	1,000千円	用途	種類	場所	その他	福利厚生施設 (遊休資産)	建物、構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	—
完成工事高	22,640千円																		
受取利息	1,004千円																		
受取配当金	1,000千円																		
完成工事高	15,002千円																		
受取配当金	1,000千円																		
用途	種類	場所	その他																
福利厚生施設 (遊休資産)	建物、構築物 工具器具・備品 土地	長野県北佐久 郡軽井沢町	—																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,990	139	—	6,129

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,129	23	—	6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、工所用車両(機械・運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,804千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	36,796	期末残高相当額	3,380	1年以内	4,543千円	1年超	—千円	合計	4,543千円	支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	7,804千円	支払利息相当額	1,703千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、工所用車両(機械・運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	4,915千円	減価償却費相当額	3,380千円	支払利息相当額	371千円
	機械・運搬具 (千円)																										
取得価額相当額	40,177																										
減価償却累計額相当額	36,796																										
期末残高相当額	3,380																										
1年以内	4,543千円																										
1年超	—千円																										
合計	4,543千円																										
支払リース料	11,064千円																										
減価償却費相当額	7,804千円																										
支払利息相当額	1,703千円																										
支払リース料	4,915千円																										
減価償却費相当額	3,380千円																										
支払利息相当額	371千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,600千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,600千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 28,571千円 退職給付引当金 75,672千円 貸倒引当金 225,505千円 法人税法上の繰越欠損金 222,064千円 投資有価証券評価損 22,899千円 その他 13,971千円 繰延税金資産小計 588,683千円 評価性引当額 △519,663千円 繰延税金資産合計 69,020千円 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 17,679千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 21,483千円 退職給付引当金 71,755千円 貸倒引当金 222,202千円 工事損失引当金 14,880千円 固定資産減損損失 11,306千円 法人税法上の繰越欠損金 140,959千円 投資有価証券評価損 22,899千円 その他 7,008千円 繰延税金資産小計 512,495千円 評価性引当額 △492,195千円 繰延税金資産合計 20,300千円 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 9,496千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割等 5.2% 過年度法人税等 2.3% 交際費等永久に損金に算入 2.3% されない項目 評価性引当額 △59.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割等 6.4% 留保金課税 6.1% 交際費等永久に損金に算入 2.3% されない項目 評価性引当額 △14.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	289.08円	1株当たり純資産額	298.40円
1株当たり当期純利益	29.51円	1株当たり当期純利益	13.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	187,965千円	当期純利益	84,784千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	187,965千円	普通株式に係る当期純利益	84,784千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株	普通株式の期中平均株式数	6,369千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成23年12月22日予定)

1 新任取締役候補

該当事項はありません。

2 退任予定取締役

取締役 齋藤 和則 (現 当社取締役 モバイル事業担当)

取締役 鎌田 和徳 (現 当社取締役 渉外担当)

(注) 退任予定取締役は、任期満了による退任の予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。